スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

北海道岩見沢市

自 治 体 名 ： 北海道岩見沢市
担 当 課 名 ： 教育部学校教育課
電 話 番 号 ： 0126-35-5125

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	481.02 ㎢
人口	72,654 人
公立中学校数	中学校 8 校 義務教育学校 1 校
公立中学校生徒数	中学校 1,637 人 義務教育学校 59 人 計 1,696 人
部活動数 （運動部活動のみ）	58 部活
地域クラブ活動数	5 クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定に向けて準備中

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

岩見沢市は、平成16年から北海道教育大学岩見沢校（以下、教育大）との間に地域の教育・芸術文化・スポーツの発展のために相互連携協定を結び、協働している。

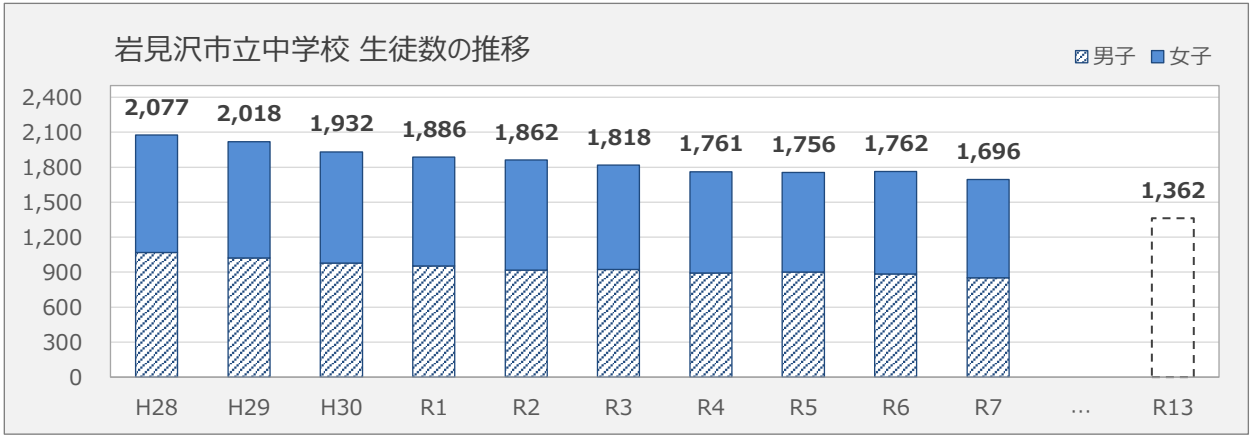
部活動改革についての協議は令和３年度から開始し、将来において全ての市民がスポーツ・文化・芸術と触れ合える環境を最終目標とし、その一歩目として中学校部活動の地域移行について検討を進めてきた。

本市の中・義務教育学校９校の間で部活動の設置数に大きな差が生まれ、生徒の体験格差が顕著となっている。

また中学校教職員の半数以上は部活動に従事することを望んでおらず、運動部活動においては指導者の60%は専門外の種目の顧問を担当せざるを得ない状況となっている。

この現状において、部活動を持続させることと、生徒の体験格差を解消するために、令和５年度から「拠点校部活動」を取り入れ、当該種目の部活設置が無い学校の生徒も受け入れられる体制を整えている。

拠点校部活動を今後地域展開させるために、教員以外の指導者発掘、地域企業との連携を進めていかなければならない。



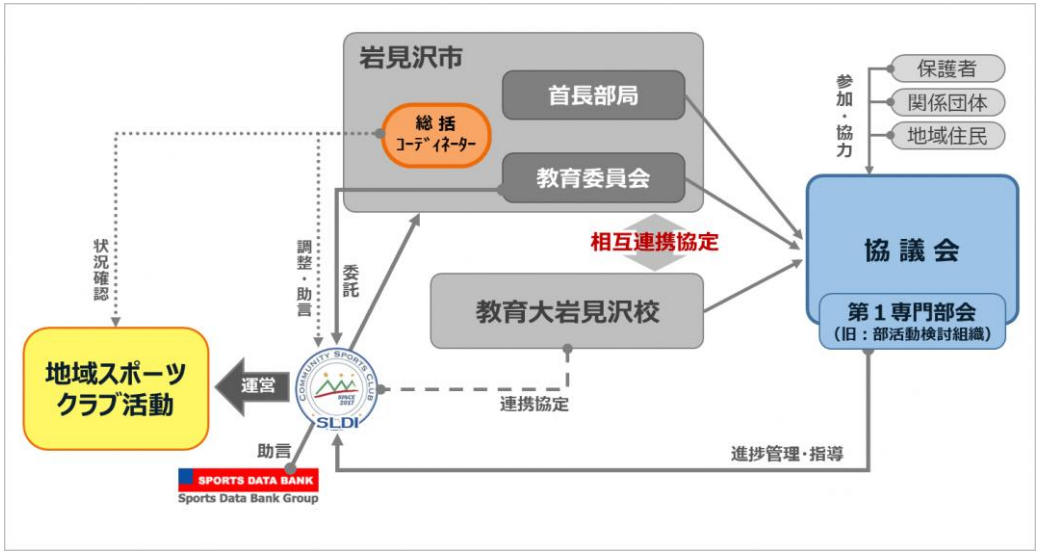
出典:学校基本調査 及び 住民基本台帳

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会

【学校教育課】

・総括コーディネーターの配置、関係機関との連絡調整、必要予算の要求

・実行部隊たる協議会「第１専門部会」の運営

【生涯教育課】

・協議会の運営、開催

◉首長部局

・予算の確保

年間の事業スケジュール

令和7年6月	検討組織による会議 （方針の確認）
6月下旬	実施主体（SLDI）と契約
7～8月	運営構造の構築、 指導者の確保、 生徒・保護者への周知、 参加者募集
8月	教職員の兼業説明・承認 指導者研修
8月～	地域スポーツクラブ活動の活動開始（バレーボール）
9月	検討組織による会議、進捗確認、アドバイザーによる助言
令和8年1月	関係者向け広報イベント開催
2月	事業完了、成果報告
〃	検討組織による会議 （成果報告、 来年度に向けた検討課題）

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		1 クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		1 クラブ（バレーボール部活動）
	B：部活動にはない種目など、新規の地域クラブ活動数		0 クラブ
全体の指導者数	23人	全体の運営スタッフ数	3 人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目		実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
SLDI	一般社団法人	バレーボール	Aチーム	【休日】 月 1～2 回	午後 3時間	中2：9人 中1：10人	8月～1月	メイン 1人 サブ2～3人	3 人 （内、兼務 1 人）	年額 1,000円	大会参加 なし
			Bチーム	【休日】 月 1～2 回	午後 3時間	中2：3人 中1：5人	8月～1月	メイン 1人 サブ1～2人			
			Cチーム	【休日】 月 1～2 回	午前 3時間	中2：33人 中1：13人	8月～1月	メイン 2人 サブ2～3人			

③その他、体験会やイベント等の開催実績

●上記３チームの活動に、小学６年生の体験参加を呼び掛けたところ、13名の参加があった。

2.実証内容と成果

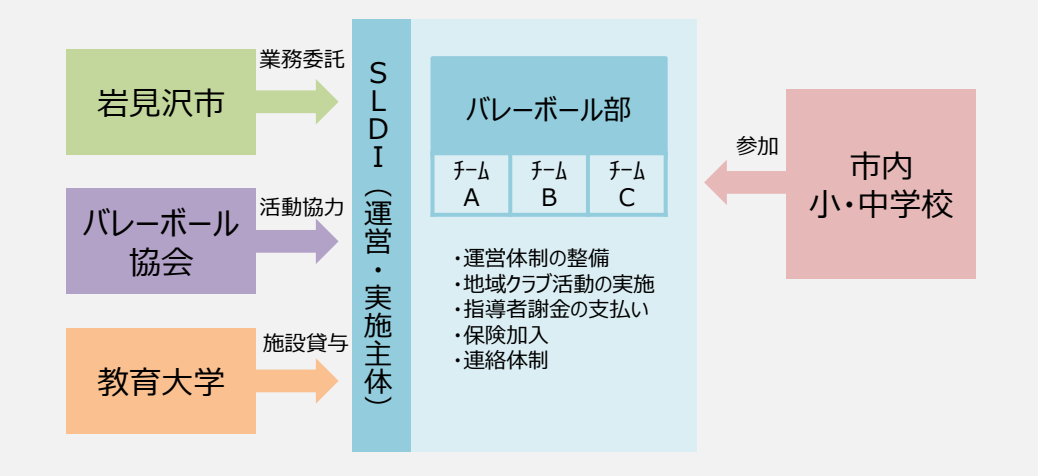
スポーツ庁

主な取組例

●ＳＬＤＩ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	バレーボール
運営団体名	一般社団法人SLDI
期間と日数	令和7年 8月31日 ～ 令和8年 1月18日　全９回
指導者の主な属性	市内及び近隣の中学・高校教員、地域人材
活動場所	市立中学校体育館、教育大学体育館、市内スポーツセンター
主な移動手段	保護者送迎
１人あたりの参加会費等（年額）	1,000円
１人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒１人あたり：800円/年 指導者１人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

●統括責任者

役割：活動における管理者として、教育委員会・学校・保護者との連携を行う。

・毎月、教育委員会・SLDI代表とのミーティングを実施

・クラブ活動期間中は複数回の指導者ミーティングを開催

●メイン指導者　各カテゴリにそれぞれ　１名

役割：活動における主任者として、活動メニューを作成するとともに、サブ指導者への指示を行い、生徒への指導も実施する。

●運営補助者　各種目に２～３名

役割：活動において、メイン指導者の補助として、指導を行う。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

○学校関係者、スポーツ団体、教育大などの関係者との連絡調整

- 統括コーディネーター１名を市教育委員会に配置し、連絡調整・協議等を行う。
- 運営母体となるSLDIの活動が軌道に乗るまでは、コーディネーターが学校との繋ぎ役となる。
- 指導者の確保に向け、各スポーツ団体との協議を重ねる。
- コーディネーターが主体となって各種目の部活顧問を集めた連絡会議を開催する。

○実施主体の体制整備

- 運営母体における適切な収支構造を確立するとともに、持続可能な運営のために必要な組織体制を検証する。

取組の成果

- 令和５年度から市内中学校校長退職者を部活動コーディネーターとして任用しており、本年度においても連絡調整、調査分析、情報収集、会議運営等を円滑に実施することができた。
- バレーボールの地域クラブ活動実証を行うために、具体の実施体制や指導者の確保、生徒の募集などについて競技団体との意見交換を複数回にわたって実施した。 また、活動開始後は例月で、実施主体のSLDIと競技団体との３者による進捗報告・情報共有等を行い、地域クラブ活動の円滑な実施に寄与した。
- 市で設立した協議会の会議に参加し、構成員に対し部活動の現状や課題を説明することで関係者の理解促進を図った。
  協議会のうち中学校部活動改革を主目的とした第１専門部会の運営も行い、年３回の会議を開催した。

今後の取組における課題

- 任用開始から３年目となり、各種目の現状についての知見も深まっており、今後の地域展開を進めるうえで部活動関係者からの様々な相談に的確に応対することができている。
- 元中学校長であることから、学校部活動への見識は深く、学校関係者との繋がりが強いが、今後の地域展開を見据えた中においては、社会教育・生涯学習分野とのつながりを深める必要がある。

課題への対応方針

- 本市の部活動改革を進めるうえで、コーディネーターの配置は不可欠なものとなっている。
- 今後、地域クラブ認定制度の設定・運用を見据え、引き続きコーディネーターを配置し、関係者との意見交換、情報収集、各種調査分析を続けていく必要がある。
- 今後はより一層、社会教育分野の関係者との連携を進めていく。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

コーディネーターの具体的な動きの実績

① 市立中・義務教育学校９校の部活動の設置状況、参加生徒数、指導者数と当該種目専門家の人数を把握した。
また、市内高校の部活動設置状況や、一部種目の少年団の参加児童数等も調査し、種目ごとの小→中→高の競技人口の推移等についても分析を行った。

② 地域クラブ活動の大会出場等に関する規制や条件等の整理を行い、中体連組織や各種目の顧問代表等との意見交換を通じ、今後の認定制度の在り方等について検討を行った。

③ 関連機関等との情報共有、意見交換を実施。
市立中・義務教育学校９校を年間２回ずつ訪問し、校長、部活動の顧問との面談を実施する中で、部活動の喫緊の課題の整理や今後の部活動改革に向けた方向性の検討を進めた。
また、地域クラブ実証の円滑なスタートに向け、バレーボール団体との連絡調整を繰り返し行った。

④ 市の協議体「芸術文化・スポーツ環境推進協議会」への参加、部活動状況の説明を行った。

⑤ 地域クラブ活動の進捗等管理のために、毎月、SLDIとバレーボール部の責任者との３者による進捗報告・情報共有等を行った。

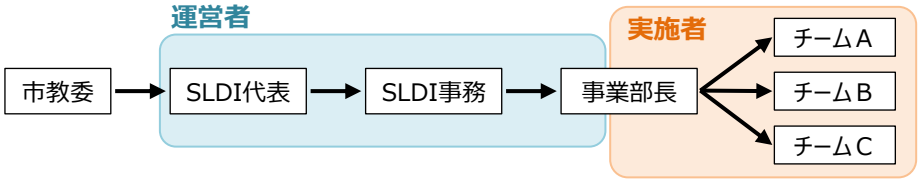
地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

- SLDIでは、生徒の出欠確認、保護者への連絡、指導者同士の連絡調整、開催日程のスケジュール管理などを、スマートフォンアプリ「band」により実施。
- 地域クラブ実証終了後に自走する際にもアプリを継続使用できるよう、バレーボール部の各指導者にもアプリケーションの有効な使用方法についてレクチャーした。

運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

- 地域クラブ活動を市からSLDIへ再委託し実施することで、運営における安全確保、事故・トラブル対応についてはSLDIが責任主体となり、SLDIのノウハウによって処理するものとした。
- 地域クラブ活動の実施に当たっての各種連絡系統は下図のとおり定め、活動における役割分担、円滑な連絡体制を整えることができた。



2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

○人材発掘・配置

- 総括コーディネーターが中心となり、市内外にいる専門的知見を有した指導者を発掘する。
- スポーツ協会や各種目の競技団体の人材、教育大の学生を活用する。
- 教員の兼職・兼業の手続きを整備するとともに、地域クラブへの参加について校長の理解促進を図る。

○指導者研修

- 教育大と連携し、指導者の研修プログラムを整備する。
- 教育委員会が指導者全員を対象とした研修会を開催する。
- 近年の学校部活動の状況等について地域指導者に説明し、生徒の心身の健康への配慮に期する。

○平日・休日の一貫指導

- 部活顧問との情報共有を密に図り、指導内容の一貫性を確保する。
  このとき、運営母体の活動が軌道に乗るまでは、総括コーディネーターを中心として連絡調整を行う。

取組の成果

- 競技団体との連携により、複数名の地域指導者を確保することができた。特に、チームBの活動には教員が参加せず、地域指導者のみでの実施とした。
- 教育大岩見沢校の協力を得て、指導者の研修プログラムを整備するとともに、参加指導者全員を対象とした研修会を開催した。
  令和６年度事業の際に、複数業種の人材が指導者となることで集合方式での研修では日程調整が困難であったことから、今年度はオンライン方式としたことで受講のしやすさが格段に向上した。
- クラブ活動の統括を行う事業部長を中学部活動顧問の代表者が担ったことから、平日の部活動状況を十分に把握したうえで休日クラブ活動を実施することができた。

今後の取組における課題

- 指導者として地域人材の協力をいただくことができたが、依然として教員の割合が高いため、引き続き人材発掘に努めなければならない。

課題への対応方針

- 競技団体との連携に加え、少年団やクラブチーム等との協力体制を整え、指導者発掘を含む持続的な活動体制づくりを進める。
- 指導者研修については、日常の部活動指導や、市が任用する部活動指導員に対する研修内容としても今後活用を見込みたい。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

多様な人材の発掘・配置に向けた取組

- 競技団体との連携を図り、指導者を確保。
- 既存の中学校バレーボール部の顧問による協力のほか、本市のバレーボール部と合同チームを編成していた他市町の顧問教諭の協力を得ることができた。
- バレーボール部の活動支援を行っていた保護者等地域人材に協力を依頼。

指導者研修の内容

研修名	地域スポーツクラブ活動体制整備事業 指導者研修会
講師	合同会社バルプラッツ　代表社員　奥 田　知 靖
日程	令和 7年 8月 28日 ～ 29日　（90分間）
実施方法	オンラインによる開催
研修内容	• 現場運営における基本的留意事項、リスク管理手法、連絡アプリやスプレッドシートを活用した業務連絡等の効率化などについて • フィジカルリテラシーの考え方に基づく生徒の指導方法と、勝利至上主義としない地域クラブの指導のありかたについて

指導者研修受講者の声

参加者①
短時間にもかかわらず、適切な指導の根拠や、生徒へのフィードバックに関する内容など明瞭に整理され理解し易かった。

参加者②
フィジカルリテラシーの概念に基づく指導の重要性を学習した。
技術至上主義に偏らず、生徒の「意欲」と「自信」を最大化させる関わり方について学ぶことができた。

参加者③
デジタルツールやアプリの活用による参加者の出欠管理・指導者の勤怠管理・連絡調整の一元化については、今後のクラブ化における重要点であると認識できた。

参加者④
「いつ、どの競技に絞るべきか」という指導者・保護者共通の悩みに対し、科学的知見に基づいた明確な指標を得られたことは大きな収穫だった。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

○関係団体等との連携

- 岩見沢市芸術文化・スポーツ環境推進協議会において関係団体との意見交換を実施

取組の成果

- 本市における部活動改革に関する検討組織は、令和４年度の校長・教頭・市教育委員会による３者で構成した「部活動検討組織」からスタートし、令和５年度には部活動各種目の顧問代表者を加えた「意見交換会組織」に、そして令和６年度からはスポーツ・文化団体や経済団体、まちづくり組織なども交えた「芸術文化・スポーツ環境推進協議会」を設置し、令和５年度の意見交換会組織は「協議会 第１部会」として再編し、令和７年度も同様の組織体制で検討協議を進めてきた。
- 様々な団体のステークホルダーによって協議会を構成したことで、部活動に対する見方・考え方も多角的なものとなり、地域展開そのものの是非や今後進むべき方向性については多様な意見があった。
- 今後の部活動地域展開を進めるために、運営母体の体制づくりが不可欠であることを共通認識とし、体制づくりのためのヒト・モノ・カネの確保と、持続可能な運営に必要な資源について、引き続き意見交換を重ねていく必要があることを確認した。

今後の取組における課題

- 部活動顧問による意見交換は成熟してきたため、次の展開に向けて地域団体やクラブチーム、少年団等の関係者も含めた意見交換へ進めていく必要がある。
- 協議会には様々な分野のステークホルダーが参加していることから、構成員の知識量に差があり、議論を行う際に支障が見られる場面があった。

課題への対応方針

- 協議会や意見交換会の構成員の見直しや、知識レベルの均一化を図るための勉強会等を重ねる必要がある。

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

関係団体等との連携に関するスポーツ推進委員の取組

令和7年 5月27日
岩見沢市芸術文化・スポーツ環境推進協議会

- 令和６年度の地域スポーツクラブ活動体制整備事業についての報告、令和７年度事業についての説明
- 市内中学校部活動の現状について報告
- 今後の部活動地域展開に向けた運営団体体制について協議

令和7年 6月5日
協議会第１部会　各種目意見交換会①

- 令和６年度までの市の部活動改革の取組みについて説明
- 令和７年度の地域スポーツクラブ活動体制整備事業、文化部活動改革事業について説明
- 市内中学校部活動の現状について各顧問との意見交換

令和7年 9月18日
協議会第１部会　各種目意見交換会②

- 地域スポーツクラブ活動体制整備事業、文化部活動改革事業の進捗状況について報告
- 市内中学校部活動の現状について各顧問との意見交換
- スポーツデータバンク㈱の石塚代表をアドバイザーとして招聘し、全国の取組み状況等に関する講演を実施

令和8年 2月24日
協議会第１部会　各種目意見交換会③

- 地域スポーツクラブ活動体制整備事業、文化部活動改革事業の実施結果の報告
- 市内中学校部活動の今後について各顧問との意見交換

地域公共交通との連携に関する取組

※取組みなし

まちづくりと連携した取組

※取組みなし

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

取組事項

○生徒の意見を反映させる取組み

- 中学生及び小学６年生を対象としたアンケートを行いニーズ調査を実施。

○広報活動

- 部活動改革について、関係者のみならず保護者や地域住民への周知啓発を行う。

取組の成果

○生徒の意見を反映させる取組み

- 中学生及び小学６年生を対象としたアンケートを２年ぶりに行い、中学生については部活動の満足度や部活以外の活動についての意識を、小学生については中学進学後の部活動に期待する内容などを調査し、今後の当市の部活動改革への基礎資料となる情報を得ることができた。

○広報活動

- 学校関係者、少年団関係者、競技団体や各種目の連盟関係者を対象として、中学校の現状・部活動の現状・今後の地域展開について有識者を招聘して講演を行い、また、参加者によるワークショップを実施した。

今後の取組における課題

- 広報活動としてイベントを開催し、学校関係者や競技団体等から参加者が集まった。今後は少年団関係者の参加者増加に向けた周知等を強化する必要がある。

課題への対応方針

- 今後においても、関係者に対する部活動地域展開の周知・広報活動を継続し、その必要性などについて理解を深めていく。
- アンケート結果からも、部活動の変化や地域展開を知らない割合が一定数いることが分かるため、関係者はもとより、児童生徒や保護者への周知も引き続き実施する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

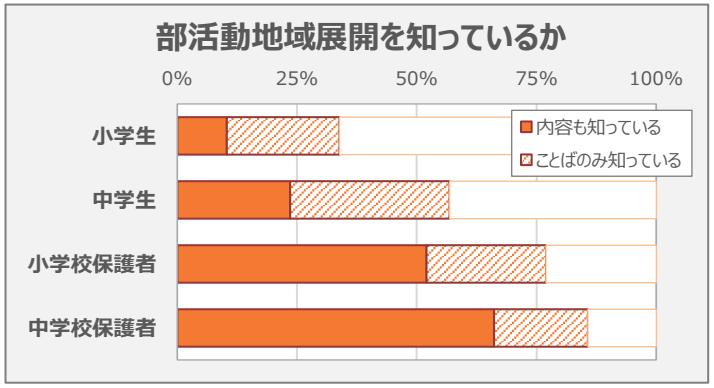
スポーツ庁

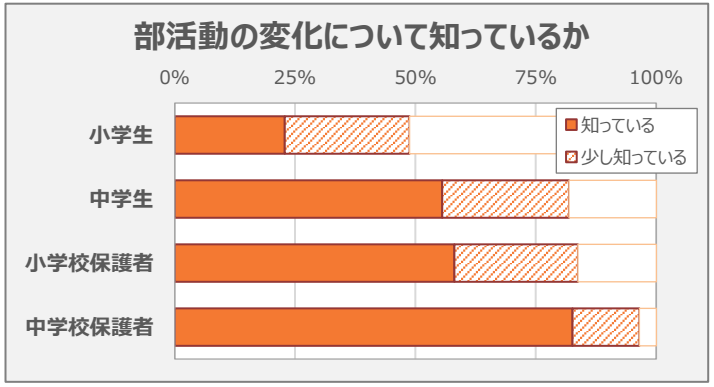
取組内容

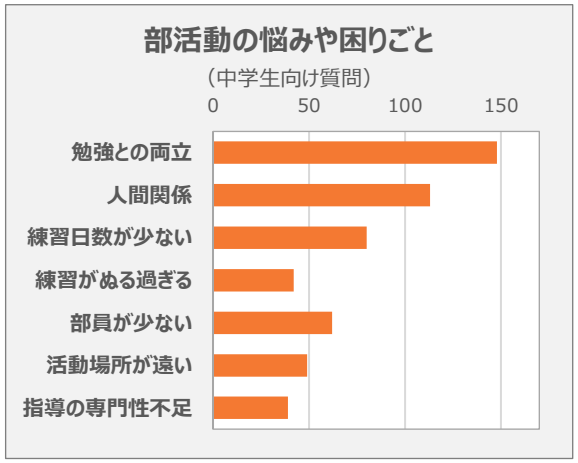
●取組項目名　オ：内容の充実

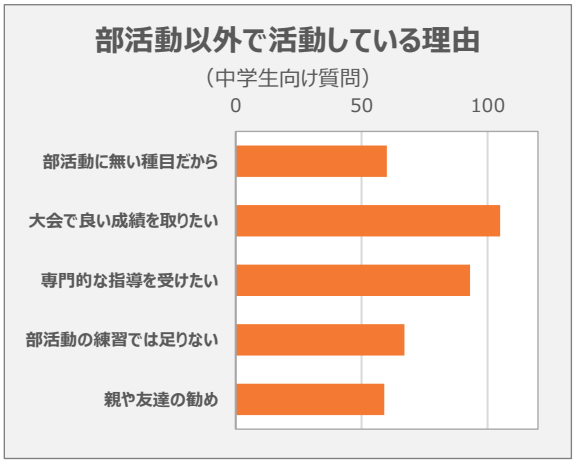
アンケート調査の実施

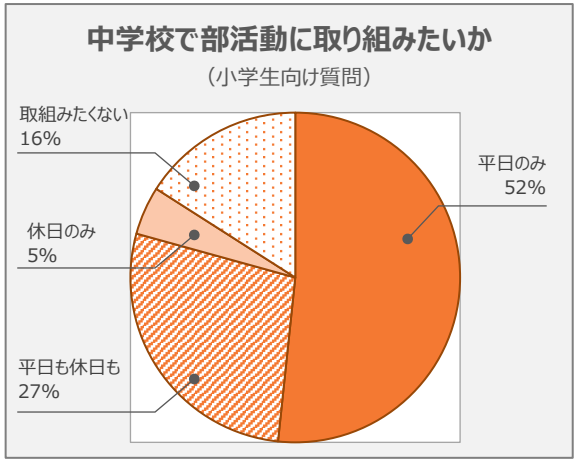
- 中学生及び小学６年生を対象としたアンケートを２年ぶりに行い、今後の当市の部活動改革への基礎資料となる情報を得ることができた。

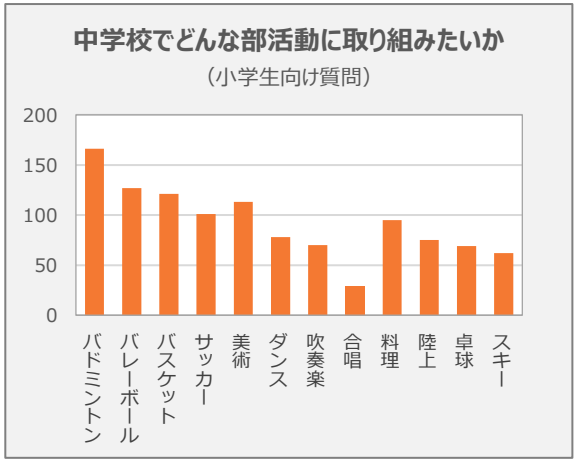












2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

広報イベントの開催

- 中学校部活動関係者、少年団関係者、競技団体や各種目の連盟関係者を対象として、中学校の現状・部活動の現状・今後の地域展開について有識者を招聘して講演を行い、また、参加者によるワークショップを実施した。

開催概要

- 行事名称：これからの部活動地域展開
  『部活動ってどうなる？』
- 開催日時： 令和 8年 1月 19日　18:30～
- 開催場所： 岩見沢市立教育研究所
- 招聘講師：スポーツデータバンク株式会社
  代表取締役　石塚 大輔　氏
  （北海道部活動の在り方検討
  支援アドバイザー）
- 実施時間： 1時間50分
- 参加人数： 計 42 人

行事の内容

① 本市部活動コーディネーターによる中学校部活動の現状説明
② 招聘講師による国の部活動地域展開の動向についての説明
③ 市教育委員会から今後の地域展開の方向性について説明
④ 参加者によるワークショップ（意見交換）

参加者の声

- 子どもたちが文化芸術・スポーツ活動に取り組むことができる環境を身近に維持することが重要であると感じた。
- 競技への熱量の違いによって家庭の負担に差が出ない仕組みづくりが必要。持続的な活動のために財源の確保が急務と考える。
- アスリート志向であっても中学段階では部活動しか活動場所がない場合もあるため、そういった生徒のニーズに応える環境も必要である。
- 部活動地域展開の必要性はこれからも保護者に周知していかなければならない。





2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

取組事項

○費用負担の在り方の検証

- 事業を通じて、自走するための必要経費の検証を行う。
- 保護者負担の必要性や行政負担、その他寄付等の活用について検討する。

取組の成果

- 指導者報酬を市の部活動指導員と同程度の金額に設定したことで、事業費に占める指導者報酬の割合は低廉のものとなった。
- 専門的トレーニングを行うための特別指導者を招聘するなど、普段の学校部活動では得られない付加価値を生徒に提供するために予算を割くことができた。
- 各チームのメイン指導者は１名を配置したが、サブ指導者については活動日によって人の入れ替わりが生じ、登録指導者人数が予定よりも増となったことから指導者保険料の負担が増加した。
- 本事業中には大会等への出場は無かったが、地域クラブとして通年の活動となった際には、それらに別途経費がかかることとなる。

今後の取組における課題

- 今後、地域クラブの自走化においては運営費の確保も不可欠であり、保護者負担の増が想定される。
- 現在は地域クラブをメイン指導者１名と２～３名のサブ指導者により運用したが、持続的な活動のためには複数の指導者の確保が必要となり、伴って指導者謝金や保険料等の増額が想定される。
- 本事業においては別掲の費用により運営できたが、今後を見据えた場合にはより一層の財源確保が必要と考えられる。

課題への対応方針

- 運営費に対する公費による支援については、その適正規模を見定めるとともに、自治体としての財源確保を模索していく必要がある。
- 企業等からの寄付、スポンサー料の獲得も検討の１つであるが、それと同時に、金銭支援だけではない地域事業者による活動支援・活動協力を得るための取り組みも必要である。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

地域クラブに係る経費

■活動に必須となる経費の分析

① **指導者謝金**
- ・メイン指導者　：１時間あたり1,350円
- ・サブ指導者　：１時間あたり1,100円
- ・指導者交通費：指導１回あたり500円

② **保険料**
- ・指導者１人あたり年間1,850円
- ・生徒　１人あたり年間800円

■必要と考えられる経費

③ 活動会場使用料

④ 消耗品購入費

⑤ 団体運営費（人件費・雑費）

■内容の充実に関する経費

⑥ 指導者研修会開催費

⑦ 周知用リーフレット等印刷費　等

持続的な運営に必要な受益者負担額の試算・収支バランス

必須の活動経費	**534,310**	÷参加者73人 ＝	**7,320**	÷ 活動9回 ＝	**814**	Ⓐ
①指導者謝金等	400,250					
②保険料	134,060					
必要となる経費	**1,252,174**	÷参加者73人 ＝	**17,154**	÷ 活動9回 ＝	**1,906**	Ⓑ
③会場使用料	5,860					
④消耗品購入費	271,784					
⑤団体運営費	974,530					
運営費・内容充実	**517,165**	÷参加者73人 ＝	**7,085**	÷ 活動9回 ＝	**788**	Ⓒ
指導者研修会	49,500					
印刷製本費	68,693					
管理費・消費税 他	398,972					

参加者１人当たりの負担額 ＝ **31,559円**

参加者１人・活動１回当たりの負担額 ＝ **3,508円**

- 通常活動にかかる経費のみに限定した場合（Ⓐの場合）、**活動１回につき１人あたり814円**となっており、１か月で４回の活動があったとしても3,000円付近の金額での実施ができる。
- 団体運営費までを含めた場合（Ⓑの場合）は**活動１回につき１人あたり2,720円**となり、受益者負担のみによる運営は困難となる。
- 持続的な活動のためには、公費負担を含む財源の確保が不可欠である。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

○本市の部活動改革の推進における部活動コーディネーターの役割と効果は極めて大きい。中学校長退職者を任用したことから部活動や中体連等に関する知見が豊富であり、また、学校現場との強固な繋がりを持ちながら活動することができた。

○コーディネーターが可視化した中学校部活動の実態や、少年団や高校部活動の状況は、部活動改革はもとより、生涯教育分野においても今後の環境整備に有用な資料となった。

○コーディネーターは児童生徒に対するアンケート調査も実施し、部活動地域展開に関する子ども達の意識を市教育委員会としてあらためて把握することができた。

○本市においては、市内中学校の“部活動格差の解消”を喫緊の目標とし、合同部活動（合同チーム）編制に加え、拠点校方式による部活動を増やしてきた。
拠点校部活動化し、市内の部活動設置数を集約したのちに、各種目の実情に応じながら地域クラブ化を進めていくことを検討しているところである。

●今後に向けて

○本年度コーディネーターが実施した部活動の実態把握については、今後も継続した取り組みへと繋げ、適時、各部活動の実態を捉えながら本市の部活動改革を推進させる。

○本事業での指導者は大半が教員であり、指導者確保において課題が浮き彫りとなった。

○活動日ごとに参加可能な指導者が異なったため、指導の一貫性の確保という点にも課題が残った。さらに、指導者の入れ替わりが生じるために登録者数も増加し、伴って指導者保険料が予定より高額化する結果となった。
しかしながら、実際の地域クラブ活動においても指導者の参加日程の調整は困難が想定され、いずれの種目においても多人数の指導者を確保する必要性が明確となった。

○この度実証事業に取り組んだバレーボール部については、指導者たちが中心となって令和８年度から地域クラブとして活動をスタートさせる方向である。

○次年度以降においては、市における運営団体の体制整備を行い、地域クラブの認定制度の構築や認定クラブに対する支援内容・支援方法の検討を行う。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

アンケート結果・参加者/関係者の声

●参加者/関係者の声

参加生徒

参加者①

フィジカルトレーニングで専門の方から色々な体の鍛え方を教えてもらうことができて非常にためになった。

参加者②

知らない技術を教えてもらうことができた。他校の人と一緒に練習したので、自分の知らない技や良いところを勉強することができた。

参加者③

学校と違う場所で、部活とは違うメンバーで、いつもと違う指導者から習うのはとても新鮮で良い経験でした。

参加者④

部活動の地域移行は知っているけれど、いま本当に必要かはよく分からない。今回は楽しく活動できたので、またやってみたい。

保護者

保護者①

教員以外の指導者のおかげで子どものスキルアップに繋がる経験ができた。普段と違う指導は新鮮で勉強になったと思う。

保護者②

部活動の解体を目的にしないでほしい。子どもの活動の場所を維持するために、外部指導者などを活用して取り組んでほしい。

保護者③

学校ではできないリズムトレーニングやフィジカルトレーニングが非常に良い経験になった。
ただし、会場への送迎は大変だった。

保護者④

子どもがやる気になっているなら、場所も金額も気にならないが、送迎できない家庭に対する支援は必要だと思う。

指導者

指導者①

オンライン研修会は受講しやすかったけれど、質問などのやり取りは対面がやり易かったと思う。いろいろな受講方法があるとありがたい。

指導者②

「いつもどおり」が通用しない場面が多く、的確な指示を出すのが難しかった。今後の地域化ではこういう場面が増えるだろうと思った。

指導者③

教員と地域人材とでは、連絡の時間調整から物事の決定プロセス、資料の理解度など多くの面で違いがあり、調整に苦労した。

指導者④

学校とクラブの架け橋となるSLDIという組織の存在が非常に重要だと感じた。 今回の経験を生かして今後の地域クラブ化を進めたい。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

参考資料



【初回実施時の説明】



【市営スポーツ施設での合同活動】



【市内複数校の生徒が１チームとして活動】



【体験入部の小学生も合同で活動】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和４年	令和５年	令和６年	令和７年		令和８年～
検討会議設置、部活動指導員の導入	コーディネーターの配置、アンケート調査等、拠点校部活動を展開	検討会議体の拡大（協議会）、地域クラブ活動の実証	文化部も含めた地域クラブ活動の実証	一部種目において地域クラブ活動を開始	運営団体の体制整備、地域クラブ認定制度の構築

●検討会議体

[令和４年] 部活動検討会議

- 市校長会、市教頭会、市教育委員会、教育大学岩見沢校（助言者）

[令和５年] 各種目意見交換会

- 市校長会、市内中学校の部活動顧問の種目別代表者、教育大学岩見沢校、地域スポーツクラブ、市教育委員会

[令和６年～] 芸術文化・スポーツ環境推進協議会

- 文化・スポーツ団体、まちづくり団体、地元企業、教育大、中学校、市教育委員会　等

●学校部活動の改革

部活動指導員

- 令和４年度から導入し、以後、種目数・人数を拡大。令和7年現在は３種目４名が活動中
- 生徒に対する専門的な指導、教員以外による部活指導の体験に繋げる

拠点校部活動

- 学校間の部活動格差、生徒の体験格差を是正することと、将来の地域クラブ化を見据えた「部活数」の集約を進める
- 令和５年に３種目から導入し、令和７年は９種目まで拡大。他市町からの参加者も増加している

●生徒、保護者への周知

[令和４年] 講演＋ワールドカフェ

- 生徒、保護者、学校関係者を対象とした講演会を開催

[令和５年] 部活動地域移行体験

- 専門家による講演、プロスポーツ選手によるトークセッション、プロの外部指導者による地域クラブ活動体験会を実施

[令和６・７年] 地域クラブ実証事業

- 各種目において実証事業を実施する際に、関係保護者や生徒を対象とした説明会を実施

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

